

富良野市の財政状況（普通会計）

〔平成24年度決算版〕

1. 富良野市の財政状況概要

国・地方において厳しい地方財政状況が続く中、国の予算編成の基本方針や地方財政対策等を踏まえながら、平成23年度にスタートした「第5次富良野市総合計画」の2年目として計画に掲げられた目標の達成に向けて、経費の節減と市税をはじめとする一般財源の確保に努めながら、予算を執行してきました。

平成24年度決算は、歳入125億300万円、歳出122億1,100万円で翌年度に繰越すべき財源を控除した実質収支は1億9,100万円の黒字となりました。しかし、財政構造の弾力性を示す経常収支比率は、経常一般財源等の減少により91.3%と依然厳しい状況です。

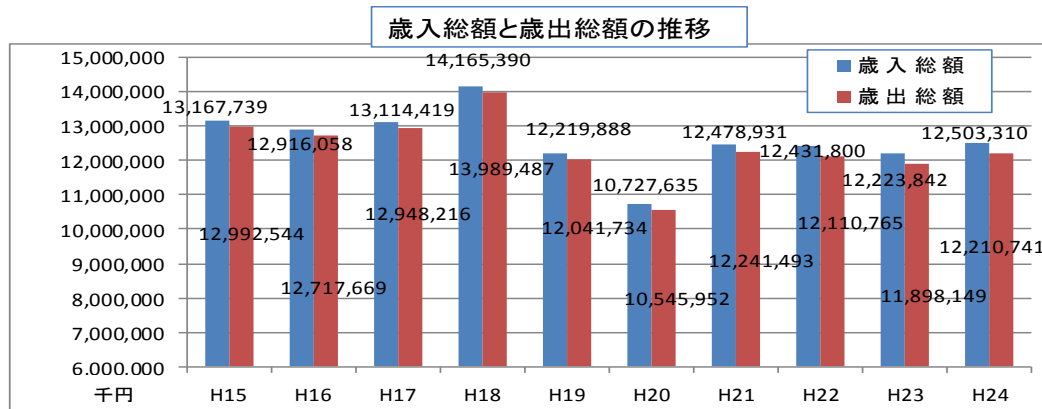
地方交付税に大きく依存する小規模の自治体においては、今後、一般財源の大幅な増加は見込めないため、引き続き経費抑制と効率的な財政運営が必要となります。

決算状況

（単位：千円）

項目	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
歳入総額 A	10,727,635	12,478,931	12,431,800	12,223,842	12,503,310
歳出総額 B	10,545,952	12,241,493	12,110,765	11,898,149	12,210,741
歳入歳出差引額 C A - B	181,683	237,438	321,035	325,693	292,569
翌年度繰越財源 D	34,249	57,488	105,456	78,314	101,526
実質収支 E C - D	147,434	179,950	215,579	247,379	191,043
単年度収支 F	△ 29,113	32,516	35,629	31,800	△ 56,336
積立金 G	83,756	51,917	7,679	504	34,828
繰上償還金 H			17,802		9,798
積立金取崩 I				80,000	
実質単年度収支 F + G + H - I	54,643	84,433	61,110	△ 47,696	△ 11,710
実質収支比率 J E / C	1.9	2.3	2.7	3.1	2.4
経常一般財源等	7,426,918	7,443,532	7,384,664	7,642,034	7,660,701
経常収支比率	96.3	93.8	88.5	93.2	91.3
標準財政規模 J	7,659,024	7,786,975	8,065,116	7,977,952	8,054,348
財政力指数 (3年平均)	0.352	0.349	0.334	0.325	0.317
臨時財政対策債 発行可能額 K	270,797	420,284	584,386	474,772	492,648

※標準財政規模Jは、平成20年度より臨時財政対策債発行可能額Kを算入しています。



2. 歳入の状況

歳入決算額は、125 億 300 万円となり、前年度に比べ 2 億 7,900 万円（2.3%）の増となりました。これは、普通交付税や市債の増、普通建設事業に伴う国庫支出金が増となったためです。

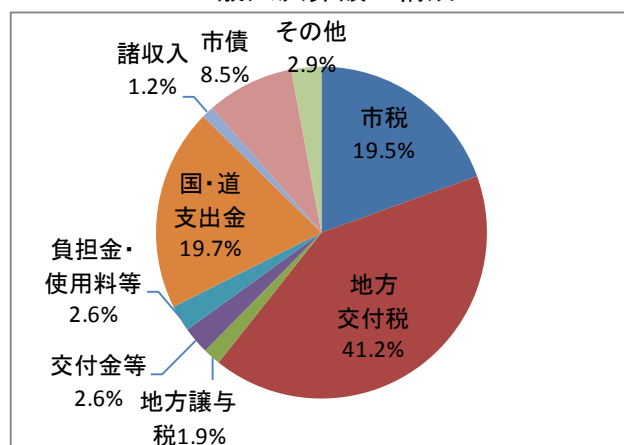
地方交付税は、51 億 5,200 万円で歳入総額の 41.2%を占める一方、自主財源である市税は、前年比 2.3%減となり、24 億 3,500 万円と全体の 19.5%に過ぎない状況にあります。

歳入決算額の推移

(単位:千円)

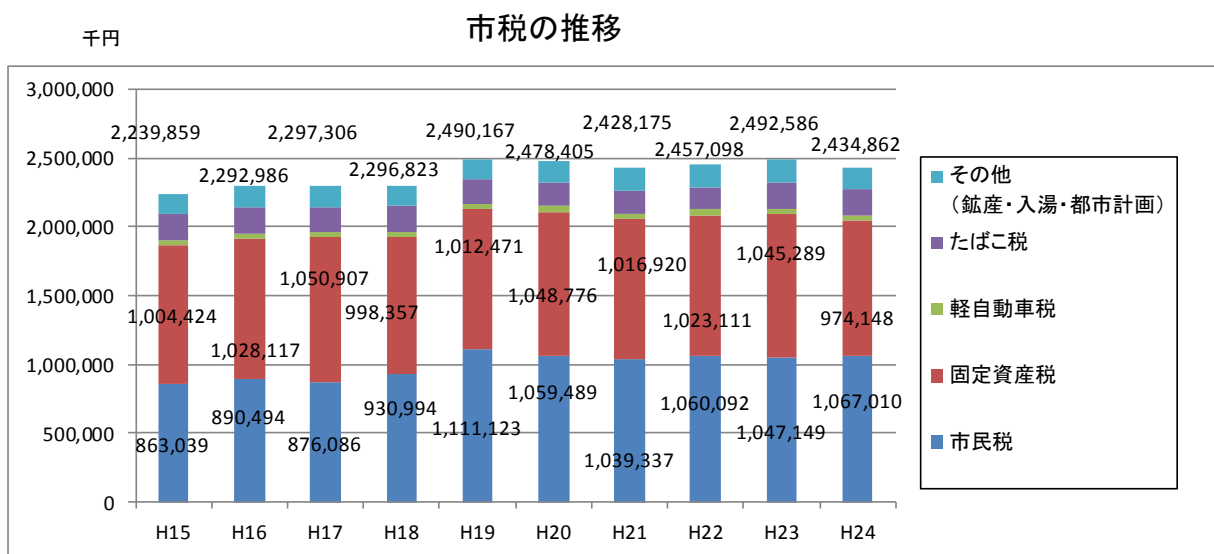
区 分	平成22年度		平成23年度		平成24年度		
	決算額	前年比	決算額	前年比	決算額	前年比	構成比
市 税	2,457,098	1.2%	2,492,586	1.4%	2,434,862	-2.3%	19.5%
地 方 譲 与 税	238,848	-3.0%	232,355	-2.7%	216,597	-6.8%	1.7%
自動車重量譲与税	168,551	-5.9%	167,729	-0.5%	152,180	-9.3%	1.2%
地方道路譲与税		皆減					
地方揮発油譲与税	70,297	76.8%	64,626	-8.1%	64,417	-0.3%	0.5%
利子割交付金	8,802	-4.5%	7,029	-20.1%	5,828	-17.1%	0.0%
配当割交付金	2,225	28.0%	2,367	6.4%	2,506	5.9%	0.0%
株式等譲渡所得割交付金	717	-5.5%	619	-13.7%	693	12.0%	0.0%
地方消費税交付金	258,832	-0.2%	256,915	-0.7%	255,919	-0.4%	2.0%
ゴルフ場利用税交付金	6,891	-16.1%	6,630	-3.8%	5,854	-11.7%	0.0%
自動車取得税交付金	47,601	-3.6%	38,885	-18.3%	46,316	19.1%	0.4%
国有提供施設等所在市町村助成交付金	1,011	3.7%	1,015	0.4%	1,016	0.1%	0.0%
地方特例交付金	43,765	35.0%	40,538	-7.4%	8,762	-78.4%	0.1%
地方交付税	5,192,461	6.6%	5,035,440	-3.0%	5,152,069	2.3%	41.2%
普通交付税	4,767,693	6.5%	4,639,342	-2.7%	4,758,560	2.6%	38.1%
特別交付税	424,768	7.5%	396,098	-6.7%	393,509	-0.7%	3.1%
交通安全対策特別交付金	3,690	-4.4%	3,758	1.8%	3,378	-10.1%	0.0%
分担金及び負担金	137,340	-18.5%	164,875	20.0%	99,549	-39.6%	0.8%
使用料及び手数料	215,984	-2.0%	208,076	-3.7%	221,437	6.4%	1.8%
国庫支出金	1,776,066	-18.2%	1,715,726	-3.4%	1,751,922	2.1%	14.0%
道支出金	690,146	-17.2%	706,953	2.4%	712,196	0.7%	5.7%
財産収入	81,633	-34.2%	56,567	-30.7%	85,003	50.3%	0.7%
寄附金	5,887	12.2%	2,314	-60.7%	7,576	227.4%	0.1%
繰入金	122,776	67.0%	147,804	20.4%	78,794	-46.7%	0.6%
繰越金	147,438	45.0%	211,035	43.1%	195,693	-7.3%	1.6%
諸収入	177,303	-40.0%	157,383	-11.2%	148,692	-5.5%	1.2%
市 債	815,286	42.4%	734,972	-9.9%	1,068,648	45.4%	8.5%
うち臨時財政対策債	584,386	39.0%	474,772	-18.8%	492,648	3.8%	3.9%
合 計	12,431,800	-0.4%	12,223,842	-1.7%	12,503,310	2.3%	100.0%

歳入決算額の構成



[市 税]

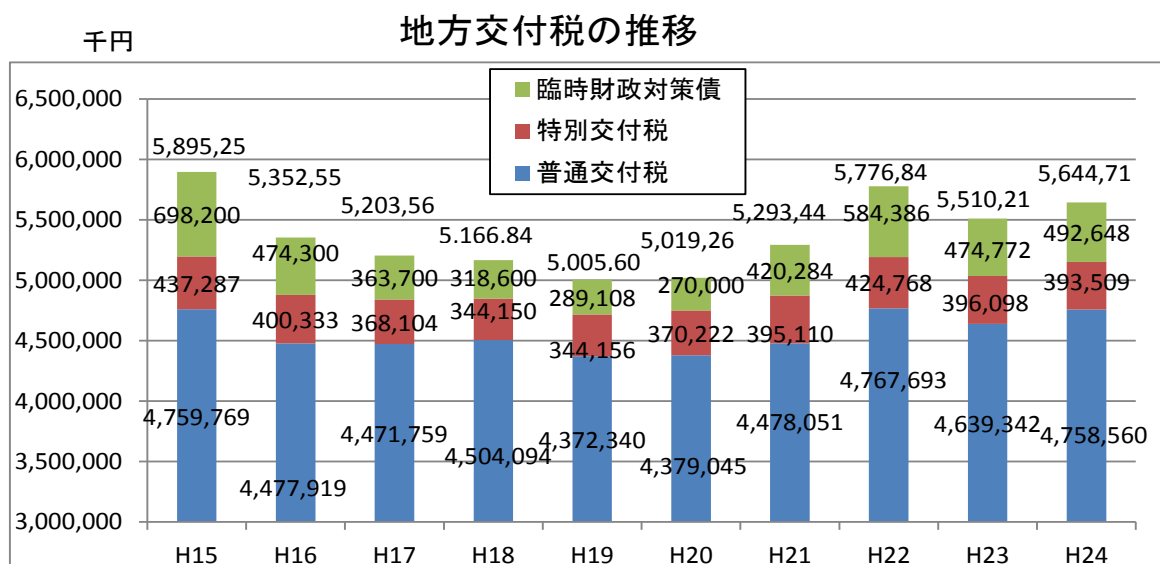
市民税は、個人市民税の増収などにより、前年度を 2,000 万円（1.9%）増加しましたが、固定資産税が評価替え等の理由により、前年度を 7,100 万円（▲6.8%）減少となったため、市税全体としては 5,800 万円（▲2.3%）の減少となりました。



[普通交付税]

普通交付税は、地方再生対策費及び雇用対策・地域資源活用推進費の減少はあったものの、地域経済対策・雇用対策費の増加に加え、道路橋りょう費における寒冷補正積雪度の変更により、交付基準額は前年度に比べ 1 億 1,900 万円（2.6%）の増加となりました。

さらに、地方財政の財源不足を補うために地方交付税の振替財源として発行している臨時財政対策債は 4 億 9,300 万円の前年度比 1,800 万円（3.8%）増となり、普通交付税と合わせると 1 億 3,700 万円（2.7%）の増となりました。



基準財政収入額 [2,205,819 千円]（錯誤額除く）

各地方団体の財政力を合理的に測定するため、地方交付税法第 14 条の規定により算定した額（地方公共団体の標準的な税収入の一定割合により算定）

基準財政需要額 [6,994,823 千円]（錯誤額除く）

各地方団体の財政需要を合理的に測定するため、地方交付税法第 11 条の規定により算定した額（標準的な水準で行政を行うために必要な経費のうち一般財源で賄うべき額）

普通交付税交付基準額 [4,758,560 千円]

基準財政需要額 - 基準財政収入額 ←（いずれも錯誤額含）

※普通交付税交付決定額は、基準額から調整額（H24 なし）を控除した 4,758,560 千円

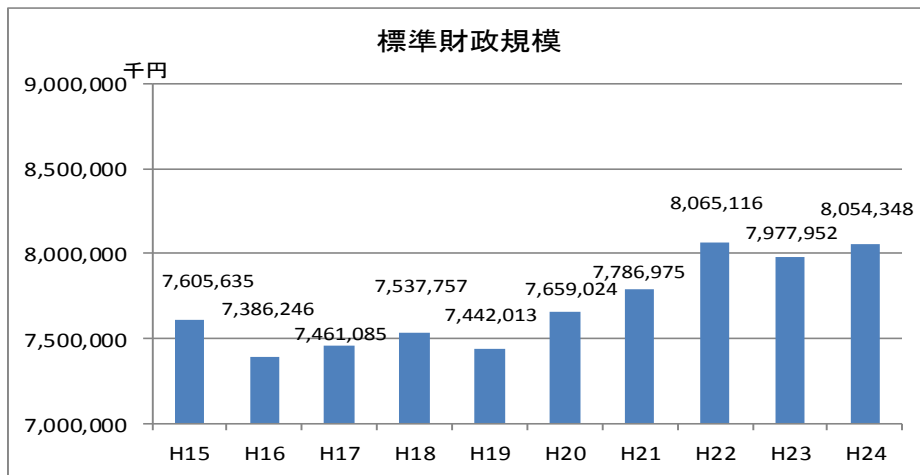
標準財政規模 [8,054,348 千円]

標準税収入等額 + 普通交付税 + ※臨時財政対策債発行可能額

団体の標準的な状態で通常収入されるであろう経常一般財源の規模

尚、標準税収入額は、地方税法に定める法定普通税を、標準税率をもって、地方交付税法で定める方法により算定した収入見込額

（※平成 20 年度より標準財政規模には、臨時財政対策債発行可能額を算入）

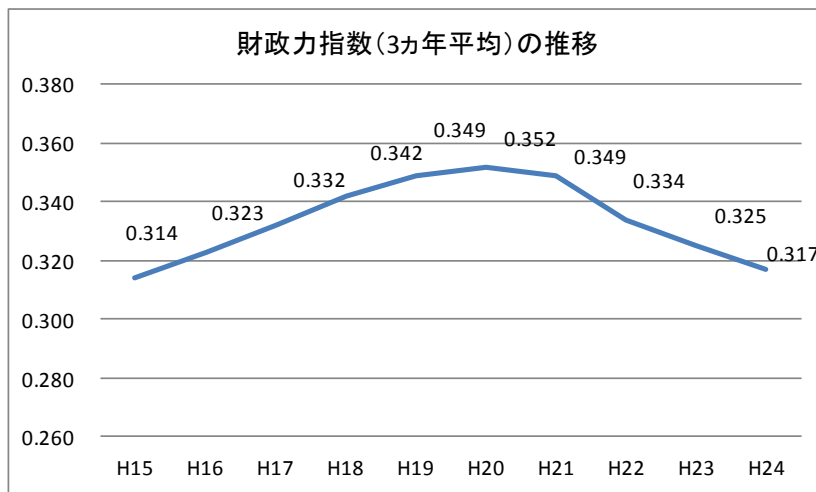


財政力指数 [0.317] 次の算式による比率の過去 3 年間の平均

基準財政収入額 ÷ 基準財政需要額

（各数値は再算定後のものであり、錯誤額は含まない）

標準的は行政活動を行うために必要な一般財源に対する地方税等収入の割合。「1」に近いほど財政力が強い（財源に余裕がある）と判断でき、「1」を超える団体は普通交付税の不交付団体となり、超えた分だけ通常水準を超えた行政活動が可能となる。



3. 歳出の状況

歳出決算額は、122億1,100万円となり、前年度に比べ3億1,300万円（2.6%）の増加となりました。主に普通建設事業費（山部川架換事業、東中学校校舎耐震補強・大規模改造事業、東中学校屋内運動場改築事業）、積立金（庁舎等施設整備基金積立金）の増加によるものです。また、義務的経費である人件費は、定員適正化計画に基づく計画的な人員管理等により減少し、公債費も平成19年度をピークに減少しております。

性質別歳出決算（普通会計）の推移

（単位：千円）

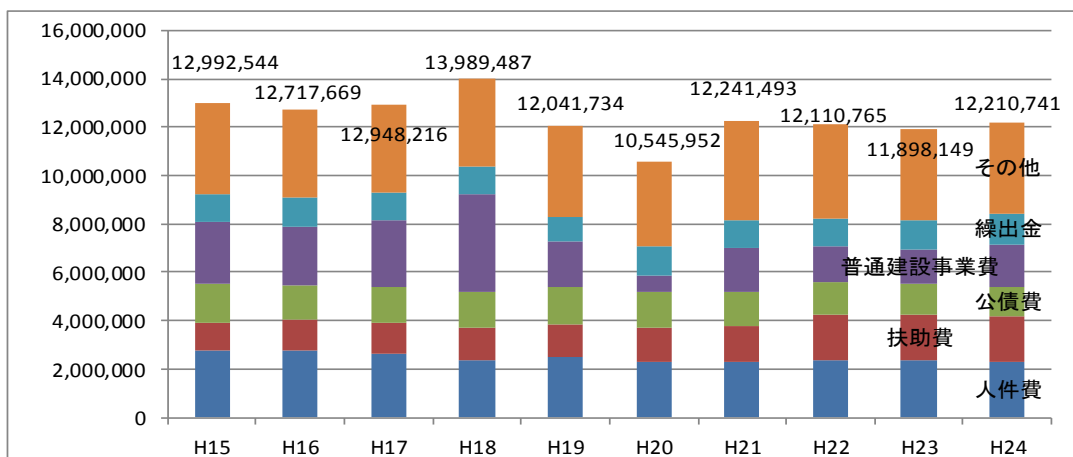
区 分	平成21年度		平成22年度		平成23年度		平成24年度		
	決算額	前年比	決算額	前年比	決算額	前年比	決算額	前年比	構成比
人 件 費	2,268,451	-0.2%	2,387,906	5.3%	2,370,135	-0.7%	2,323,133	-2.0%	19.0%
うち 職員 給	1,523,934	-3.7%	1,502,439	-1.4%	1,513,262	0.7%	1,497,645	-1.0%	12.3%
物 件 費	1,391,840	5.1%	1,488,057	6.9%	1,580,514	6.2%	1,488,286	-5.8%	12.2%
維 持 補 修 費	355,348	-4.9%	362,464	2.0%	436,385	20.4%	420,422	-3.7%	3.5%
扶 助 費	1,540,704	7.1%	1,830,142	18.8%	1,905,786	4.1%	1,878,425	-1.4%	15.4%
補 助 費 等	1,910,528	27.8%	1,799,001	-5.8%	1,598,334	-11.2%	1,598,887	0.0%	13.1%
うち一部事務組合	807,459	-1.8%	899,887	11.4%	837,959	-6.9%	791,182	-5.6%	6.5%
普通建設事業費	1,780,151	160.5%	1,471,477	-17.3%	1,368,865	-7.0%	1,765,011	28.9%	14.4%
補助事業	847,218	151.6%	877,796	3.6%	807,473	-8.0%	1,456,279	80.4%	11.9%
単 独 事 業	802,927	213.7%	420,812	-47.6%	439,356	4.4%	245,266	-44.2%	2.0%
負担金事業	99,990	57.2%	70,212	-29.8%	81,103	15.5%	63,466	-21.7%	0.5%
受託補助	30,016	11.4%	102,657	242.0%	40,933	-60.1%		-100.0%	0.0%
受託単独									
災 害 補 助			14,272	皆増	33,223	132.8%	15,342	-53.8%	0.1%
災 害 単 独			19,913	皆増	9,506	-52.3%	7,101	-25.3%	0.1%
公 債 費	1,394,541	-6.7%	1,356,387	-2.7%	1,265,473	-6.7%	1,198,497	-5.3%	9.8%
うち一時借入									
積 立 金	330,061	134.5%	155,570	-52.9%	79,669	-48.8%	231,370	190.4%	1.9%
投資及び出資金		皆減							
貸 付 金	88,912	-31.7%	34,112	-61.6%	29,335	-14.0%	25,126	-14.3%	0.2%
繰 出 金	1,180,957	-0.8%	1,191,464	0.9%	1,220,924	2.5%	1,259,141	3.1%	10.3%
合 計	12,241,493	16.1%	12,110,765	-1.1%	11,898,149	-1.8%	12,210,741	2.6%	100.0%

目的別歳出決算（普通会計）の推移

（単位：千円）

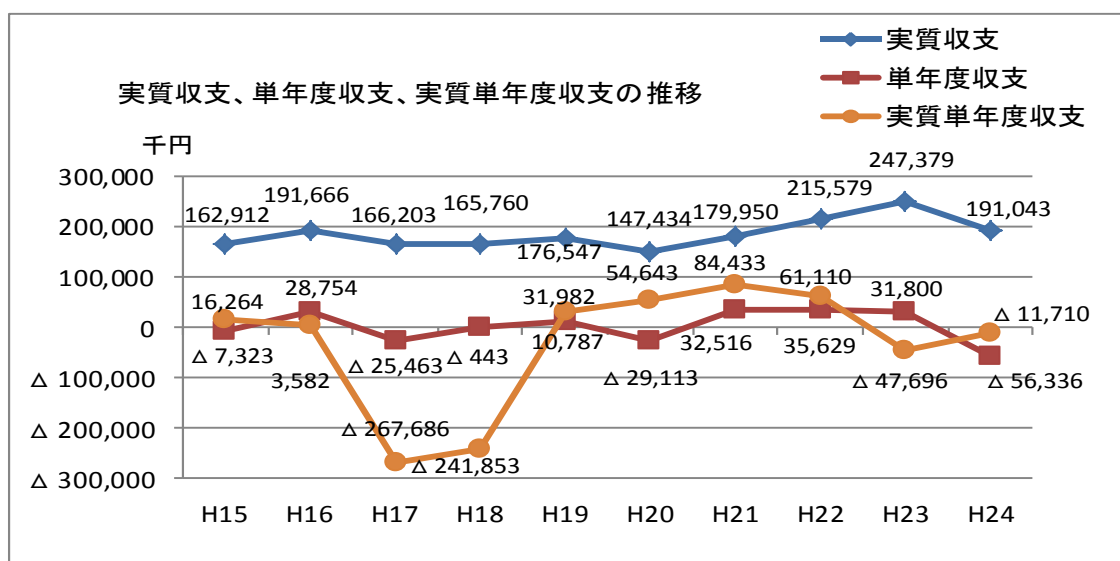
区 分	平成21年度		平成22年度		平成23年度		平成24年度		
	決算額	前年比	決算額	前年比	決算額	前年比	決算額	前年比	構成比
議 会 費	142,832	-4.2%	147,367	3.2%	202,449	37.4%	190,419	-5.9%	1.6%
総 務 費	2,674,922	122.7%	2,491,300	-6.9%	2,223,226	-10.8%	2,453,518	10.4%	20.1%
民 生 費	2,975,932	4.4%	3,400,514	14.3%	3,438,772	1.1%	3,556,350	3.4%	29.1%
衛 生 費	729,087	-56.0%	717,384	-1.6%	783,446	9.2%	681,979	-13.0%	5.6%
労 働 費	84,680	155.7%	120,130	41.9%	105,343	-12.3%	48,457	-54.0%	0.4%
農 林 業 費	1,031,311	12.1%	775,244	-24.8%	696,375	-10.2%	604,990	-13.1%	4.9%
商 工 費	286,894	-32.2%	249,059	-13.2%	289,647	16.3%	364,488	25.8%	3.0%
土 木 費	1,339,785	-16.0%	1,220,184	-8.9%	1,275,818	4.6%	1,423,577	11.6%	11.7%
消 防 費	1,500	-99.7%	1,500	0.0%	1,500	0.0%	3,500	133.3%	0.0%
教 育 費	1,579,773	29.1%	1,597,273	1.1%	1,573,147	-1.5%	1,662,322	5.7%	13.6%
災害復旧費			34,185	皆増	42,729	25.0%	22,443	-47.5%	0.2%
公 債 費	1,394,777	-10.2%	1,356,625	-2.7%	1,265,697	-6.7%	1,198,698	-5.3%	9.8%
合 計	12,241,493	1.7%	12,110,765	-1.1%	11,898,149	-1.8%	12,210,741	2.6%	100.0%

千円 性質別歳出決算の推移



4. 決算収支の状況

翌年度への繰越財源を加味した本年度の実質収支においては、前年度に続き黒字決算となりましたが、基金積立、取り崩しを考慮した実質単年度収支は、▲11,710千円の赤字決算となりました。また、本年度は、財政調整基金の取り崩しは行っておりません。



形式収支（歳入歳出差引額） [292,569千円]

歳入決算額 - 歳出決算額

該当年度中に収入された現金と支出された現金の差（現金主義）

余剰が生じる場合は黒字決算、反対に不足が生じる場合は赤字決算となる。

実質収支 [191,043千円]

形式収支 - 翌年度に繰越すべき財源（継続費逡次繰越、繰越明許、事故繰越、事業繰越、支払繰延）

実質収支（現金主義）に発生主義的要素を加味して、本来当該年度に属すべき支出（翌年度繰越額）を債務要素と、本来当該年度に属すべき収入（翌年度への繰越額）を債権要素とみなして、両者を加減した実質的な収支。

単年度収支 [▲56,336 千円]

当該年度実質収支 - 前年度実質収支

実質収支は前年度以前からの収支の累計であり、前年度以前を除いた当該年度のみの実質的な収入と支出の差額。

実質単年度収支 [▲11,710 千円]

単年度収支 + 財政調整基金積立金 + 地方債繰上償還額 - 財政調整基金取崩額

当該年度に措置された黒字要素、赤字要素を除外した場合の単年度収支が実質的にどのような額になったかを検証するもの。

実質収支比率 [2.4%]

実質収支額 ÷ 標準財政規模 × 100

(平成 20 年度より標準財政規模に臨時財政対策債発行可能額を算入)

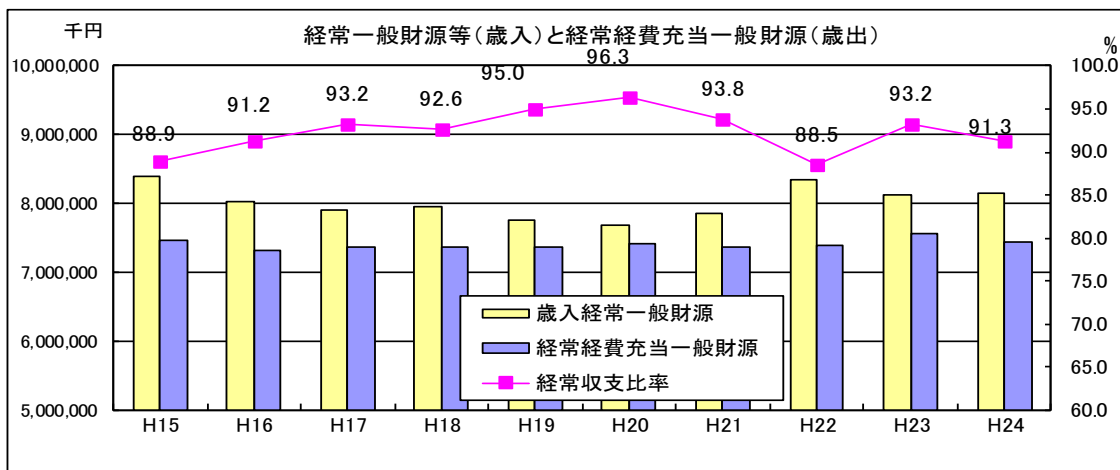
概ね 3~5%程度が望ましいと考えられている。

5. 財政構造

(1) 経常的収入と経常的経費

財政構造の弾力性を示す経常収支比率は、平成 24 年度は 91.3%となり、前年度に比べ 1.9 ポイント減少しました。

これは、普通交付税及び臨時財政対策債など経常一般財源が増加した一方で、経常的経費である維持補修費や物件費が減少したことによるものです。今後、市税や普通交付税など経常一般財源の大幅な増は期待できない中、経常的経費である扶助費など社会保障関係費の増加により、財政の硬直化が懸念され、より一層の節減努力が必要となります。



経常一般財源等 [8,153,349 千円 = 経常一般財源 7,660,701 + 臨時財政対策債 492,648]

毎年度連続して恒常的に収入となる財源のうち、用途が特定されないもの。

歳入総額又は一般財源総額のうち占める割合により、収入の安定性と財政上の自立性がどの程度確保されているか推測できる。

経常収支比率 [91.3]

経常経費に充当した一般財源 ÷ 経常収入 × 100

経常的経費に経常一般財源がどの程度消費されているか、その比率により財政構造の弾力性を測定するもの。「100」に近づくほど弾力性がなくなり、財政が硬直化しているといえる。尚、臨時財政対策債を計上収入一般財源から除いた場合の経常収支比率は 97.2%となっている。

(2) 地方債発行と公債費

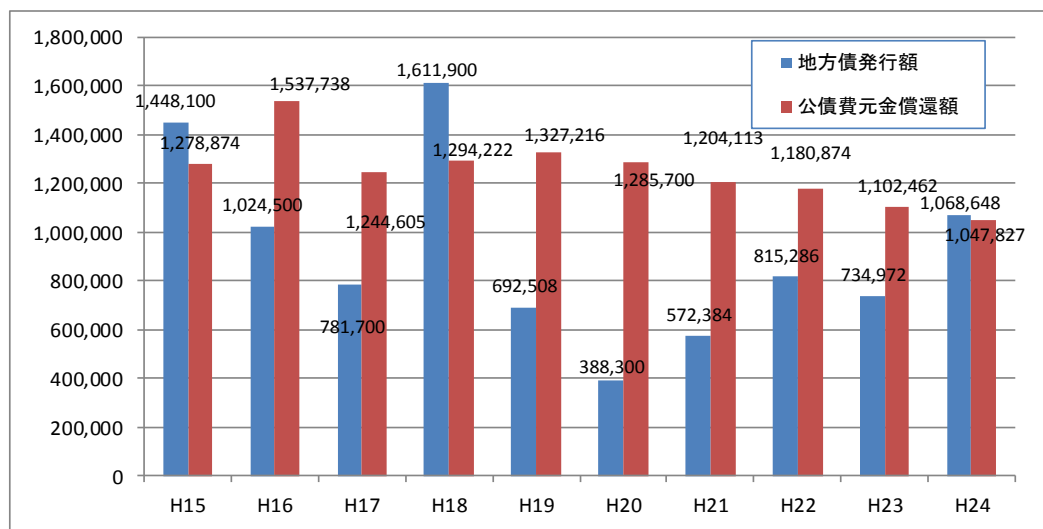
平成24年度の地方債発行額は、10億6,900万円と前年度に比べ3億3,400万円増加しています。うち普通交付税の振替財源である臨時財政対策債が、4億9,300万円、事業費に充当された地方債は5億7,600万円となりました。(臨時財政対策債の償還に要する費用は後年度の普通交付税で措置されます。)

地方債残高については、近年の経済対策などにより地方債発行の増により105億3,400万円と増加しております。

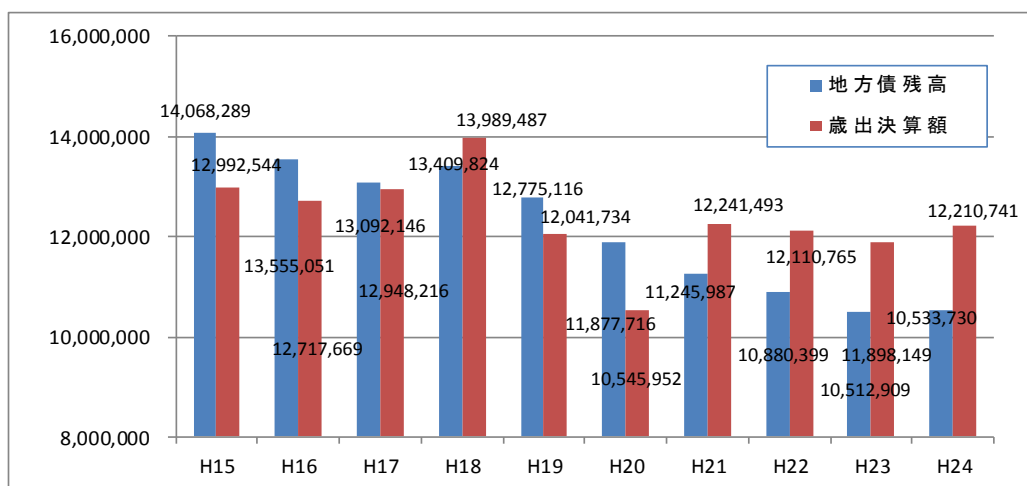
(単位: 千円、%)

項目	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
地方債発行額	388,300	572,384	815,286	734,972	1,068,648
地方債残高	11,877,716	11,245,987	10,880,399	10,512,909	10,533,730
公債費元利償還金	1,495,320	1,394,518	1,356,381	1,265,457	1,198,475
(うち元金償還額)	(1,285,700)	(1,204,113)	(1,180,874)	(1,102,462)	(1,047,827)

千円 地方債発行額と公債費元金償還額



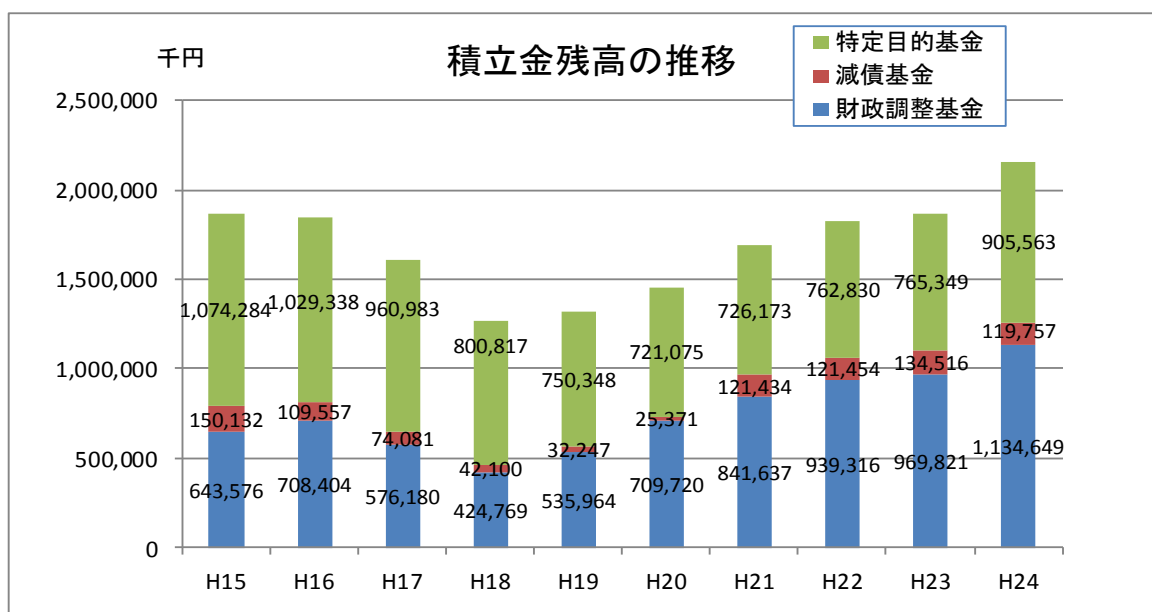
千円 地方債残高と歳出決算額



(3) 積立金の状況

財政調整基金は予算総体での財源不足に対応するため、その補てん財源として運用しています。また、財政調整基金には、土地売払収入などの臨時的収入が発生した場合に積立をしています。本年度も財政調整基金の取崩しを行わず、土地売払収入・決算余剰金の積立を行い、年度末残高が増加しました。

特定目的基金については、その設置目的により積極的に運用し、事業の推進を図っています。本年度は、地域づくり推進基金、地域医療対策基金に今後の事業推進に備え、積立を行っています。



積立金残高

(単位:千円)

区 分	平成20年度末	平成21年度末	平成22年度末	平成23年度末	平成24年度末
財 政 調 整 基 金	709,720	841,637	939,316	969,821	1,134,649
減 債 基 金	25,371	121,434	121,454	134,516	119,757
特 定 目 的 基 金 計	721,075	726,173	762,830	765,349	905,563
国 際 交 流 基 金	143,882	142,903	142,723	142,170	140,531
地 域 振 興 基 金	36,285	88,185	30,079	29,537	33,389
					180,000
開 庁 100 年 記 念 事 業 基 金	17,921	16,875	15,805	14,320	13,297
地 域 づ くり 推 進 基 金	171,513	154,783	137,304	166,991	144,097
社 会 福 祉 基 金	183,549	164,005	243,004	224,508	205,468
地 域 医 療 対 策 基 金			5,000	6,001	12,002
農 業 推 進 事 業 基 金	48,608	45,194	44,548	41,146	38,239
森 林 自 然 愛 護 基 金	18,151	18,156	18,169	18,169	18,172
企 業 振 興 促 進 基 金	598	598	598	598	598
教 育 基 金	554	554	554	554	554
育 英 基 金	4,548	5,164	6,356	6,837	8,002
戸 倉 育 英 基 金	407	326	246	166	87
文 化 振 興 基 金	70,950	71,185	71,299	71,325	71,374
ス ポ ー ツ 振 興 基 金	24,109	18,245	47,145	43,027	39,753
基 金 合 計	1,456,166	1,689,244	1,823,600	1,869,686	2,159,969
土 地 開 発 基 金	680,038	680,458	680,629	680,793	680,913

積立金取崩し額

(単位:千円)

区 分	平成20年度末	平成21年度末	平成22年度末	平成23年度末	平成24年度末
財 政 調 整 基 金				80,000	
減 債 基 金	7,000			7,000	14,799
特 定 目 的 基 金 計	58,128	64,983	111,213	56,584	56,288
地 域 振 興 基 金		10,000	59,852	1,233	185
地 域 づ くり 推 進 基 金	18,828	18,328	19,100	21,389	23,938
国 際 交 流 基 金	377	1,357	348	607	1,680
開 庁 100 年 記 念 事 業 基 金	1,065	1,079	1,082	1,490	1,027
庁 舎 等 施 設 整 備 基 金					
社 会 福 祉 基 金	23,731	20,180	21,509	19,582	19,199
地 域 医 療 対 策 基 金					
農 業 推 進 事 業 基 金	5,499	5,529	5,550	5,205	4,851
森 林 自 然 愛 護 基 金		30	11	20	17
企 業 振 興 促 進 基 金					
教 育 基 金					
育 英 基 金	2,808	2,474	2,568	2,550	2,028
戸 倉 育 英 基 金	80	80	80	80	80
文 化 振 興 基 金					
ス ポ ー ツ 振 興 基 金	5,740	5,926	1,113	4,428	3,283
基 金 合 計	65,128	64,983	111,213	143,584	71,087
土 地 開 発 基 金					

[参考]

区 分	平成 22 年 度		平成 23 年 度		平成 24 年 度	
	富良野市	類似団体	富良野市	類似団体	富良野市	類似団体
歳入総額 (千円)	12,431,800	18,114,013	12,223,842	18,114,013	12,503,310	20,423,216
歳出総額 (千円)	12,110,765	17,427,736	11,898,149	17,427,736	12,210,741	19,499,845
歳入歳出差引額 (千円)	321,035	686,277	325,693	686,277	292,569	923,371
実質収支 (千円)	215,579	529,400	247,379	529,400	191,043	586,013
経常一般財源等収入額 (千円)	7,757,517	9,848,425	7,642,034	9,848,425	7,660,701	9,983,098
標準財政規模 (千円)	8,065,116	10,498,617	7,977,952	10,498,617	8,054,348	10,578,466
経常収支比率	88.5%	86.8%	93.2%	86.8%	91.3%	89.6%
財政力指数	0.33	0.43	0.33	0.43	0.32	0.42
実質収支比率	2.7%	5.0%	3.1%	5.0%	2.4%	5.5%
公債費負担比率	14.2%	18.2%	13.6%	18.2%	12.9%	17.5%
実質公債費比率	11.6%	14.7%	10.6%	14.7%	9.5%	12.8%

市町村類型 都市 I - 1

人 口 50,000 人未満

産業構造 2次3次産業 95%未満

かつ3次産業 55%以上

※ 北海道の類似団体～夕張市・網走市・稚内市・美唄市・芦別市・紋別市・士別市
名寄市・三笠市・滝川市・砂川市・深川市・伊達市・北斗市